

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大隅 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 釘本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 釘本 実
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	63,940	64,730	143,613
経常利益 (百万円)	3,502	3,308	10,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,529	2,343	7,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,384	3,052	7,580
純資産額 (百万円)	44,573	52,251	49,981
総資産額 (百万円)	114,926	130,678	129,232
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	29.30	27.14	81.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	29.03	26.77	80.75
自己資本比率 (%)	38.2	39.3	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,821	15,091	2,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	777	1,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	474	788	496
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,412	45,129	31,592

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.49	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向による影響等のリスクはあるが、緩和的な金融環境や政府の各種政策により、企業収益及び雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続いてきた。

当社グループの主要事業である建設事業においては、公共投資は減少傾向にあるものの堅調に推移しており、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続いている。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、連結受注高においては62,236百万円（前年同期比32.7%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で19,440百万円（前年同期比49.0%減）、建築工事で25,138百万円（前年同期比17.3%減）、合計44,578百万円（前年同期比35.0%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事51.1%、民間工事48.9%である。

また、連結売上高においては64,730百万円（前年同期比1.2%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で22,304百万円（前年同期比2.0%増）、建築工事で23,354百万円（前年同期比9.3%増）、合計45,659百万円（前年同期比5.6%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事53.1%、民間工事46.9%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益3,308百万円（前年同期比5.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,343百万円（前年同期比7.4%減）という結果になった。うち、当社の経常利益で2,121百万円（前年同期比5.3%減）、四半期純利益で1,612百万円（前年同期比9.6%減）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は32,198百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益2,062百万円（前年同期比5.3%減）となった。

建築事業においては、売上高は31,096百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1,137百万円（前年同期比24.2%減）となった。

その他の事業においては、売上高は1,435百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失74百万円）となった。

(2)財政状態に関する情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が11,346百万円、立替金が4,267百万円減少したが、現金預金が13,536百万円増加したこと等により、資産合計は1,446百万円増加した130,678百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が3,093百万円、預り金が2,068百万円増加したが、支払手形・工事未払金等が5,316百万円減少したこと等により、負債合計は823百万円減少した78,427百万円となった。純資産の部は前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加した52,251百万円となり、自己資本比率は39.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により15,091百万円増加、投資活動により777百万円減少、財務活動により788百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて13,536百万円増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は45,129百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15,091百万円(前年同期比121.2%増)となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3,147百万円、売上債権の減少11,371百万円、未成工事受入金の増加3,092百万円等による収入が、仕入債務の減少5,326百万円等による資金の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は777百万円(前年同期比46.2%増)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は788百万円(前年同期比66.3%増)となった。これは主に、配当金の支払額772百万円等によるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は25百万円であった。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国土強靱化、防災・減災事業及び老朽化対策事業等の政府建設投資は緩やかな減少が続くが高水準で維持されると見込まれる。また、民間建設投資においては、先行きに不透明感はあるが、活発な首都圏の再開発事業や土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われる。

また、働き方改革についての時間外労働のあり方に対する問題や、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化に向け、以前より不安視されている技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要がある。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成29年5月12日に開示した当社の「中期経営計画(2017~2019年度)」に基づき、資金調達手段の多様化により「財務体質の更なる強化」を図る方針である。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指していく。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の深化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指す。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組み、営業力と収益力の強化を目指す。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,210,143	87,210,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	87,210,143	87,210,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	40	87,210	9	9,039	9	7,549

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,238	8.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,245	6.01
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,105	3.56
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,728	3.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,180	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,159	2.48
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,122	2.43
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	2.36
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,807	2.07
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ROSE DES VENTS, 4TH FLOOR 16, RUE ERASME L-1468 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,706	1.96
計	-	30,346	34.80

- (注) 1. 自社で所有する株式数は762千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.87%である。
2. 当四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)、資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成28年8月4日付で、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)を共同保有者とする大量保有報告書が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,846	2.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	1,859	2.13
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン (郵便番号 EH3 8BL)	369	0.42
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	356	0.41
計	-	4,430	5.08

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成28年9月23日付で、日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,644	4.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	368	0.42
計	-	4,012	4.60

5. みずほ証券株式会社から、平成29年7月7日付で、アセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	72	0.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,470	3.98
計	-	3,542	4.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,819,000	85,819	
単元未満株式	普通株式 629,143		
発行済株式総数	87,210,143		
総株主の議決権		85,819	

(注) 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	762,000	-	762,000	0.87
計		762,000	-	762,000	0.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		水島 久尾	平成29年11月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,612	45,149
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	3 55,946
未成工事支出金等	1 2,125	1 2,714
短期貸付金	19	19
立替金	10,285	6,017
繰延税金資産	745	705
その他	949	2,508
貸倒引当金	162	133
流動資産合計	112,867	112,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156	5,172
機械、運搬具及び工具器具備品	8,799	8,941
土地	5,845	5,849
リース資産	168	168
建設仮勘定	27	596
減価償却累計額	11,348	11,536
有形固定資産合計	8,647	9,192
無形固定資産	132	123
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614	7,577
長期貸付金	60	47
繰延税金資産	91	92
その他	960	840
貸倒引当金	142	121
投資その他の資産合計	7,584	8,435
固定資産合計	16,364	17,751
資産合計	129,232	130,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,496	36,180
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	-	3,150
未払法人税等	1,470	1,293
未成工事受入金	9,241	12,335
預り金	10,863	12,931
完成工事補償引当金	399	359
賞与引当金	588	669
工事損失引当金	717	698
その他	1,266	867
流動負債合計	67,894	70,336
固定負債		
長期借入金	3,150	-
繰延税金負債	618	542
退職給付に係る負債	6,294	6,359
訴訟損失引当金	73	-
その他	1,219	1,189
固定負債合計	11,356	8,091
負債合計	79,251	78,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,039
資本剰余金	7,960	7,996
利益剰余金	30,867	32,433
自己株式	170	155
株主資本合計	47,687	49,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,984
繰延ヘッジ損益	103	336
為替換算調整勘定	25	22
退職給付に係る調整累計額	269	231
その他の包括利益累計額合計	1,342	2,067
新株予約権	610	545
非支配株主持分	340	323
純資産合計	49,981	52,251
負債純資産合計	129,232	130,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	63,940	64,730
売上原価	57,897	59,006
売上総利益	6,043	5,724
販売費及び一般管理費	1 2,426	1 2,515
営業利益	3,617	3,208
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	43	49
為替差益	-	43
その他	38	69
営業外収益合計	84	165
営業外費用		
支払利息	22	17
支払保証料	46	41
為替差損	100	-
その他	31	8
営業外費用合計	200	66
経常利益	3,502	3,308
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
訴訟損失引当金戻入額	116	-
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 0
役員退職慰労金	-	121
訴訟関連損失	29	40
その他	0	0
特別損失合計	29	161
税金等調整前四半期純利益	3,590	3,147
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,159
法人税等調整額	22	340
法人税等合計	1,091	819
四半期純利益	2,499	2,328
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	30	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,529	2,343

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,499	2,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	450
繰延ヘッジ損益	79	232
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	64	38
その他の包括利益合計	115	724
四半期包括利益	2,384	3,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	30	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,590	3,147
減価償却費	204	228
訴訟関連損失	29	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	49
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6	40
賞与引当金の増減額(は減少)	53	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	63
工事損失引当金の増減額(は減少)	41	18
固定資産除売却損益(は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	46	51
支払利息	22	17
為替差損益(は益)	65	35
売上債権の増減額(は増加)	9,347	11,371
たな卸資産の増減額(は増加)	688	588
仕入債務の増減額(は減少)	8,147	5,326
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,024	3,092
その他の資産の増減額(は増加)	320	3,054
その他の負債の増減額(は減少)	2,100	1,398
その他の損益(は益)	18	61
小計	9,169	16,319
利息及び配当金の受取額	46	51
利息の支払額	24	17
法人税等の支払額	2,349	1,251
訴訟関連損失の支払額	20	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,821	15,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	52
定期預金の払戻による収入	54	52
有形固定資産の取得による支出	237	783
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	7	3
投資有価証券の取得による支出	310	9
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	4	2
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	15	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	777

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,150	-
長期借入金の返済による支出	3,150	-
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	429	772
非支配株主への配当金の支払額	1	2
リース債務の返済による支出	8	7
その他	30	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,779	13,536
現金及び現金同等物の期首残高	31,633	31,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,412	45,129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
未成工事支出金	2,033百万円	2,640百万円
不動産事業支出金	26	4
材料貯蔵品	65	69

2 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)タカラレーベン	569百万円	(株)タカラレーベン 333百万円
(株)フクダ不動産	150	(株)タカラレーベン東北 194
(株)モリモト	53	(株)モリモト 193
(株)タカラレーベン東北	51	第一交通産業(株) 28
第一交通産業(株)	6	
計	830	計 750

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	25百万円	23百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
マンション購入者3件	8百万円	8百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,047百万円	1,115百万円
退職給付費用	73	77
賞与引当金繰入額	103	130
貸倒引当金繰入額	33	27

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	0百万円

3 固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	37,440百万円	45,149百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	20
現金及び現金同等物	37,412	45,129

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,722	30,083	1,134	63,940	-	63,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3	232	235	235	-
計	32,722	30,087	1,366	64,176	235	63,940
セグメント利益又は損失 ()	2,178	1,499	74	3,603	14	3,617

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,198	31,096	1,435	64,730	-	64,730
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	3	402	446	446	-
計	32,239	31,099	1,837	65,177	446	64,730
セグメント利益	2,062	1,137	3	3,203	5	3,208

(注)1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29.30円	27.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,529	2,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,529	2,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,325	86,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.03円	26.77円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	795	1,192
(うち新株予約権(千株))	(795)	(1,192)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。